



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 日本化学産業株式会社  
コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 百瀬 謙

TEL 03-3873-9223

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	16,004	△17.0	1,734	△37.4	1,842	△35.7	1,021	△38.8
23年3月期第3四半期	19,280	25.2	2,770	67.4	2,865	65.6	1,669	56.4

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 712百万円 (△54.9%) 23年3月期第3四半期 1,581百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	51.76	—
23年3月期第3四半期	84.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	28,375	23,145	81.6	1,170.73
23年3月期	28,986	22,711	78.4	1,152.57

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 23,145百万円 23年3月期 22,711百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
24年3月期	—	8.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	△19.3	1,880	△47.4	2,000	△46.0	1,260	△34.5	63.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	20,680,000 株	23年3月期	20,680,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	910,109 株	23年3月期	974,687 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	19,728,708 株	23年3月期3Q	19,699,290 株

(注)「株式会社三井住友銀行(にっかさん従業員持株会信託口)」所有の当社株式は、平成23年3月期 期末自己株式数に279,000株、平成24年3月期3Q 期末自己株式数に214,000株含まれております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、期初には東日本大震災により落ち込みましたが、その後、サプライチェーンの急速な復旧等もあり、持ち直しが見られたものの、夏場から欧州の債務危機などを背景とする海外経済の減速懸念や急速な円高の進行に伴う輸出の落ち込み、生産拠点の海外シフトによる空洞化、さらにタイで発生した洪水被害が拡大し、IT関連や自動車関連を中心に再度サプライチェーンが分断され、生産が阻害される等事業環境は悪化し、先行きについても不透明感が増しております。

この間、当社グループは、東京電力福島第二原子力発電所の事故により、生産活動ができなくなった福島第一工場の生産品目を他工場での代替生産に切替える等の対応をとりましたが、福島第一工場の放射能リスクも軽減したこともあり、8月には全面稼働体制を整え、薬品部門の生産体制としてはほぼ震災前に戻ることができました。また、福島第二工場はいまだに東京電力福島第一原子力発電所の20<sup>km</sup>の避難区域に該当してはおりますが、生産開始に向けての準備を進めております。さらに、タイの海外子会社に関しましては新たにめっき用薬品以外の工業薬品の製造・販売を行う等の事業強化のため増資を行いました。10月に発生した洪水被害により全面的に操業停止に追い込まれました。しかしながら、12月初旬には工業団地内の排水作業も終了し、直ちに早期復旧に向けて全社挙げて取り組みを開始いたしました。

このような状況のもと、薬品部門においては新製品や新規用途開発品を中心に販売数量・生産数量の確保・拡大に努めましたが、第2四半期累計期間の半ばまで全面稼働ができなかった福島第一工場生産品の売上減及びその後の納入先の複数購買化の影響による売上回復の遅れ、第2四半期以降の非鉄金属相場下落に伴う売価ダウン、情報技術関連製品の納入先企業の在庫調整による需要減、円高に伴う輸出の減少、海外子会社の納入品の仕様変更に伴う減収等により売上高は前年同期比大幅に減少しましたが、一方、建材部門においては政府の住宅購入支援策を背景に第2四半期累計期間までは堅調に推移したことから、当第3四半期に入り一部納入先の着工減少等があったものの、売上高は前年同期比増加となりました。その結果、当社グループ全体の売上高は前年同期比 3,275 百万円 17.0%減の 16,004 百万円となりました。利益面では、薬品部門における安価原料・リサイクル原料の使用拡大等低コスト体質の強化に努めましたが、減収及び生産数量減に伴う固定費負担増、上記非鉄金属相場下落に伴う原価に先行した売価低落、当期末の棚卸評価損の増加等により営業利益は前年同期比 1,035 百万円 37.4%減の 1,734 百万円となりました。経常利益は前年同期比 1,023 百万円 35.7%減の 1,842 百万円、四半期純利益は、投資有価証券評価損 55 百万円、東京電力福島第一・第二原子力発電所の事故に伴う福島第一・第二工場の操業停止による損失 58 百万円等を計上する一方、法人税等が前年同期に比べ減少し、また前年同期には特別損失で資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 98 百万円を計上したこともあり、前年同期比 648 百万円 38.8%減の 1,021 百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、出荷減に伴う製品・原材料在庫増等により棚卸資産が増加したものの、売上減に伴う売上債権の大幅な減少があり、前連結会計年度末比51百万円減の18,970百万円となりました。また、固定資産は、有形固定資産が減価償却により減少したこと、また投資その他の資産が投資有価証券の時価の下落により減少したため、前連結会計年度末比559百

万円減の9,405百万円となり、この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、611百万円減の28,375百万円となりました。一方、負債は、生産数量減少に伴う仕入債務及び未払法人税等の減少により、流動負債が前連結会計年度末比927百万円減の4,506百万円となり、固定負債は前連結会計年度末比116百万円減の723百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比433百万円増の23,145百万円となったことにより、自己資本比率は前年度末の78.4%から81.6%になりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び第4四半期の事業環境等を考慮し、前回発表(平成23年11月4日)の業績予想を修正しております。

前回の発表以降、薬品部門の事業環境が円高の進行、欧州の債務危機の深まり、情報技術関連製品の需要減等一段と厳しいものとなり、第3四半期の業績が低迷したこと及び第4四半期の事業環境も、欧州の債務危機に伴う海外経済の下振れリスクや東日本大震災の復興需要の本格化にも時間を要すること等を考慮し、業績予想を修正いたしました。

尚、東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害賠償及びタイの連結対象子会社の洪水に伴う被害額等につきましては、概算金額を個別・連結業績予想に織り込んでおります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

#### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,099,293	7,360,947
受取手形及び売掛金	7,854,569	7,005,156
商品及び製品	951,700	1,289,386
仕掛品	1,006,334	1,057,493
原材料及び貯蔵品	1,794,088	1,950,884
繰延税金資産	251,215	250,148
その他	70,970	58,233
貸倒引当金	△6,970	△2,110
流動資産合計	19,021,203	18,970,139
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,166,574	1,978,367
その他(純額)	3,675,155	3,568,500
有形固定資産合計	5,841,730	5,546,867
無形固定資産		
	25,563	25,651
投資その他の資産		
投資有価証券	1,752,840	1,407,604
その他	2,364,002	2,427,009
貸倒引当金	△18,608	△1,570
投資その他の資産合計	4,098,234	3,833,044
固定資産合計	9,965,528	9,405,563
資産合計	28,986,732	28,375,703
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,909	2,402,137
短期借入金	605,465	919,465
未払法人税等	791,105	235,572
賞与引当金	420,000	141,442
役員賞与引当金	30,000	26,250
災害損失引当金	153,962	83,229
その他	784,831	698,460
流動負債合計	5,434,274	4,506,556
固定負債		
繰延税金負債	236,713	155,771
退職給付引当金	321,917	314,631
環境対策引当金	9,532	9,532
資産除去債務	105,548	107,335
その他	166,926	136,628
固定負債合計	840,638	723,898
負債合計	6,274,913	5,230,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	547,994	558,313
利益剰余金	21,610,506	22,316,014
自己株式	△388,909	△363,213
株主資本合計	22,803,590	23,545,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,953	△78,979
為替換算調整勘定	△192,725	△320,886
その他の包括利益累計額合計	△91,772	△399,865
純資産合計	22,711,818	23,145,249
負債純資産合計	28,986,732	28,375,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	19,280,262	16,004,394
売上原価	14,818,495	12,656,634
売上総利益	4,461,767	3,347,760
販売費及び一般管理費	1,691,610	1,613,431
営業利益	2,770,156	1,734,328
営業外収益		
受取利息	11,671	10,792
受取配当金	34,914	40,287
不動産賃貸料	24,740	24,880
その他	53,797	58,036
営業外収益合計	125,123	133,998
営業外費用		
支払利息	9,970	8,500
売上割引	10,562	8,829
賃貸収入原価	8,767	8,292
その他	124	44
営業外費用合計	29,424	25,667
経常利益	2,865,855	1,842,659
特別利益		
固定資産売却益	—	210
その他	—	0
特別利益合計	—	210
特別損失		
固定資産売却損	2,665	—
固定資産除却損	12,552	13,743
投資有価証券評価損	—	55,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,466	—
災害による損失	—	58,744
特別損失合計	113,683	127,526
税金等調整前四半期純利益	2,752,171	1,715,343
法人税等	1,082,749	694,281
少数株主損益調整前四半期純利益	1,669,422	1,021,062
四半期純利益	1,669,422	1,021,062



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,669,422	1,021,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,110	△179,933
為替換算調整勘定	△4,195	△128,160
その他の包括利益合計	△88,305	△308,093
四半期包括利益	1,581,116	712,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,581,116	712,968
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位千円：千円未満切り捨て)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,025,828	2,254,433	19,280,262	—	19,280,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,025,828	2,254,433	19,280,262	—	19,280,262
セグメント利益	2,415,111	654,928	3,070,040	△299,883	2,770,156

(注) 1. セグメント利益の調整額△299,883千円は各セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位千円：千円未満切り捨て)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,720,209	2,284,184	16,004,394	—	16,004,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,720,209	2,284,184	16,004,394	—	16,004,394
セグメント利益	1,381,274	664,461	2,045,735	△311,407	1,734,328

(注) 1. セグメント利益の調整額△311,407千円は各セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成 23 年 10 月に発生しましたタイの大規模洪水により、タイ中部アユタヤ県のサハラタナナコン工業団地にある当社連結子会社ネクサス・エレケミック社及びサイアム・エヌケーエス社は浸水等の被害を受けましたが、平成 24 年 2 月初旬より生産を再開しております。

当該洪水による被害の現時点の状況につきましては、固定資産に対する損失 99 百万円、棚卸資産に対する損失 50 百万円、その他関連費用 44 百万円、合計 193 百万円となっておりますが、固定資産及び棚卸資産に対する損失については、保険を付保しており、保険の回収額で損失の一部を補填する可能性があります。